

**Digital Identity Promote Consortium (DIPC)**

**デジタルアイデンティティ  
推進コンソーシアム  
ご説明資料**



**DIPC**

一般社団法人デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム

# これまでの経緯

*Digital Identity Promotion Consortium*

## ①セキュリティ基盤技術の発明

大塚玲氏（情報セキュリティ大学院大学教授）と辻秀典氏（同大学客員教授）  
「SIM-Signによるマイナンバー機能のスマホ搭載」技術を開発

## ②内閣官房及び平井卓也大臣への提案

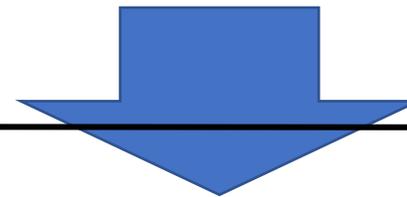
デジタル改革関連法

松田学（松田政策研究所代表）  
上記セキュリティ基盤技術のスマホ搭載を提案  
to 向井治紀氏（内閣官房 番号制度推進室長）⇒平井卓也議員（初代デジタル担当大臣）

## ③総務省が検討会を設置

2020年11月 総務省設置  
『マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会』

## ④ デジタル関連法制定 デジタル庁設置（2021年9月）



一般社団法人デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム設立

# 1. デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム (DIPIC)



DIPIC

Digital Identity Promotion Consortium

2021年5月7日 設立	
一般社団法人 デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム <a href="https://dipc.jp/">https://dipc.jp/</a>	
設立趣旨・目的	
(1)	<u>スマートフォン上の公的認証基盤</u> 国民生活のDXを推進するための民間・地方自治体での 利活用の検討・促進
(2)	<u>日本発の認証基盤</u> 日本国のデジタル力の国際競争力向上

利便性の高いスマートフォンを利用した、金融をはじめとするサービスが盛んに提供されているが、提供のスピードが優先され、安全面への配慮が置き去りになっている感がある。

今般提供されるマイナンバーカードをベースとする公的認証基盤を利用すれば、飛躍的に安全なサービスが提供できる。



## 2. コンソーシアム (DIPIC) の活動内容

### 本件の意義

#### 日本が世界のデジタル革命を先導する

広く国民の利便性や福利を向上させるデジタル基盤の構築

各種の社会的課題解決

と

次なる成長を拓く  
新しい経済社会システム  
の創造

### 主要活動内容

- ① スマホ搭載で利便性が向上するJPKI民間及び地方自治体活用促進
- ② 各界（官庁、自治体、民間各業界）知見集約
- ③ 制度改正および政府の政策に関する提言
- ④ ユースケース推進と利活用ガイドライン整備
- ⑤ 技術の標準化。国際動向をみつつ、署名機能は積極的に提案
- ⑥ デジタルアイデンティティに関する各種啓発及び教育活動

## パラダイムチェンジ

### ☆平成の30年

#### 【世界の潮流】

- ・・・差異性の解消と世界の同質化（資本収益率の論理）
- ① グローバリゼーション（マルタ会談、ベルリンの壁崩壊）
- ② ITC化（インターネット革命と世界最適地生産）
- ③ 金融主導経済（世界の資金循環センター米国）

90年代は世界のアメリカ一極化⇒21世紀からは世界の中国化

### ☆令和時代

#### 【新たな潮流への転換】

- ・・・異質性・独自性への回帰＋政治体制間競争
- ① 世界の米中ブロック分断化
- ② ブロックチェーン革命（中央集権から分散化へ）
- ③ 電子データ主導経済（プラットフォーマー）

## 世界の戦略分野の推移

一次産品(食料、金、石油erc)

冷戦体制終了後



**金融**(米国…世界の貯蓄をマネージ、世界の資金循環の中枢)  
＜金融資本市場 第二の対日占領政策 郵政民営化＞

リーマンショック

インターネット革命



**電子データ**(ITプラットフォーム、デジタルエコノミー、AI革命)

ブロックチェーン革命 トークンエコノミー

## ITプラットフォーム

自由競争(米国)

VS

国家主導(中国)

**GAFA**

Google(グーグル)  
Apple(アップル)  
Facebook(フェイスブック)  
Amazon(アマゾン)

**FAANG**

↑  
Netflix(ネットフリックス)

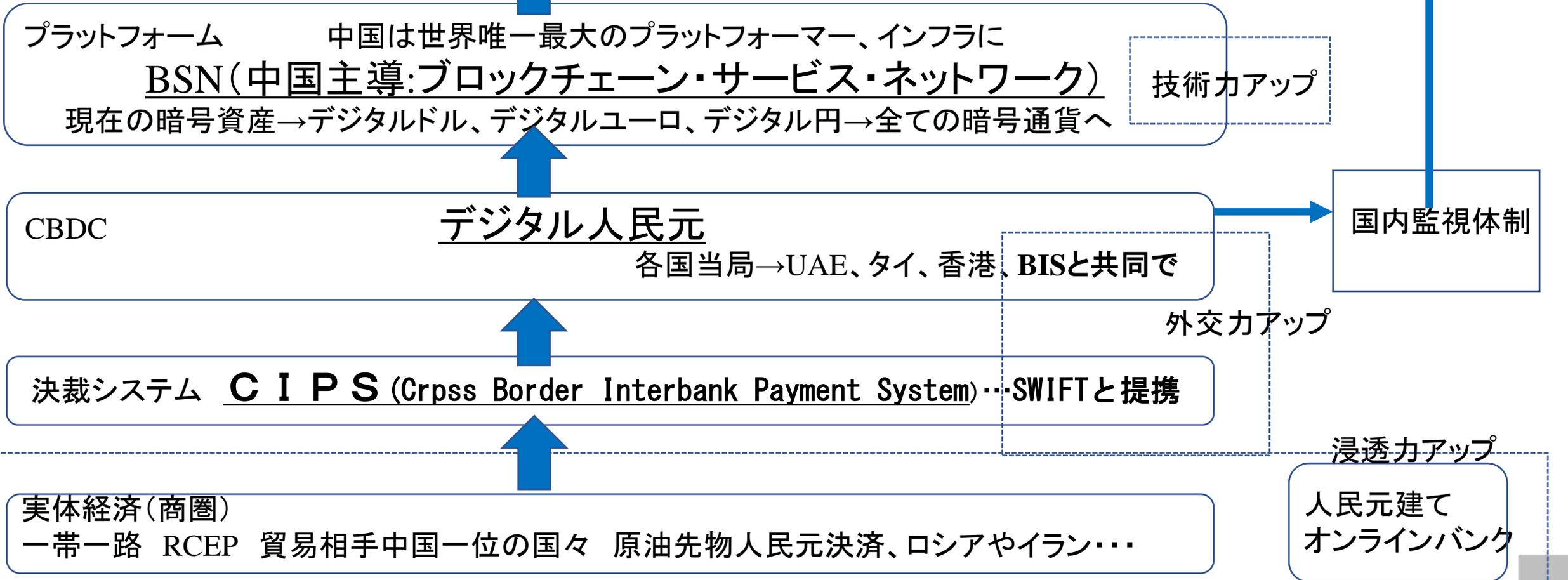
**BATIS**

「AI発展計画」で  
習政権が指名した5大プラットフォーム

B: 百度(Baidu 自動運転)  
A: アリババ(Alibaba スマートシティ)  
T: テンセント(Tencent ヘルスケア)  
I: アイフライテック(iFlytec) 音声認識  
S: センスタイム(Sense Time) 顔認識

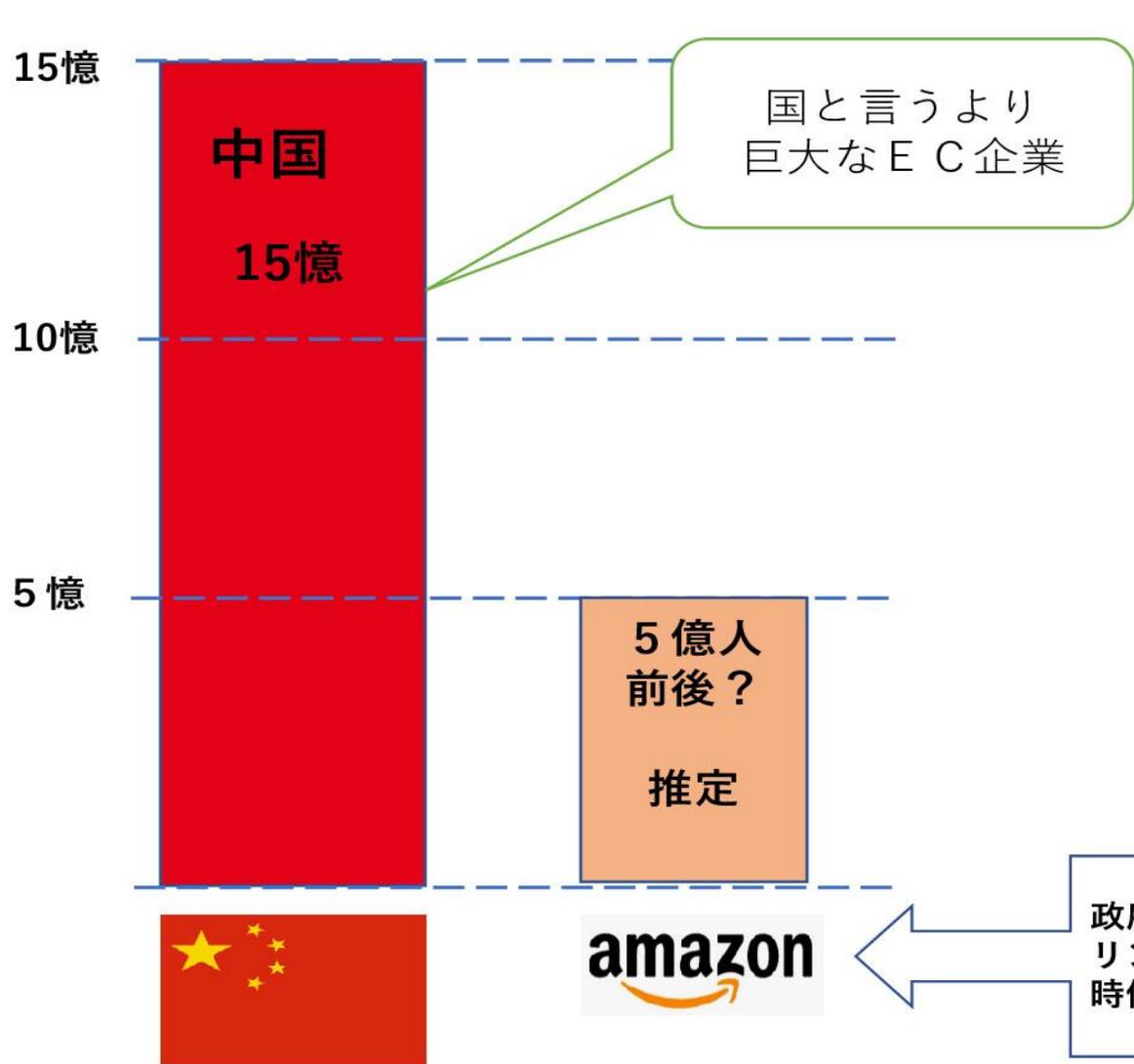
## 中国の世界戦略におけるデジタル人民元

人民元の国際化→米ドル基軸通貨体制からの脱却・人民元の基軸通貨化→米中覇権対立→中国の世界戦略→共産党体制の維持強化



# 5 デジタル人民元

## amazon利用者数と中国の比較



デジタル人民元を中央集権的に運用した場合、誰が何処で何をいくら買ったか、という情報が中央管理者に全て蓄積される。したがって中国は、国と言うよりも巨大なECプラットフォームになる。そこでamazonと中国を比較する必要があるが、

中国は国なので、行政の情報＝病歴、海外渡航歴、保有資産状況、等の情報と 個人の購買情報がミックスされて ビッグデータ解析するのだから、amazonよりもはるかに優れた仕組みであることは間違いない

中国の人口とamazonの世界の会員数を単純比較しても、中国はamazonの3倍。更にデジタルデータの価値を加味すると 中国がamazonの10倍の価値ならば、時価総額1700兆円の巨大企業に匹敵する国家になる という事だ

デジタル人民元の影響

# 6 トークンの分類

## 通貨の分類 法定通貨と暗号通貨

ICO (Initial Coin Offering)  
新規仮想通貨公開

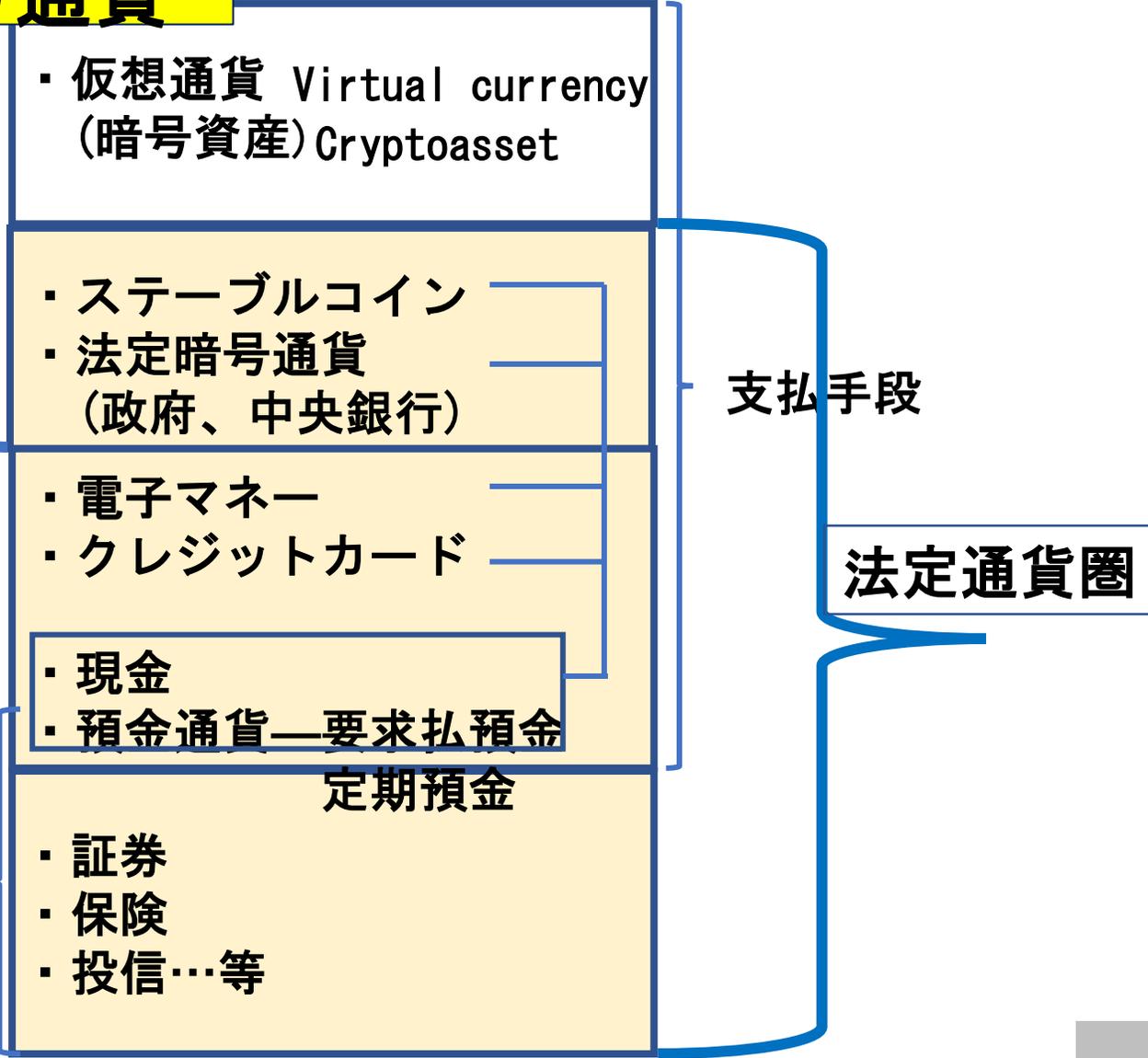
Cryptocurrency

**暗号通貨**  
[トークン]

- ①ユーティリティトークン
- ②ペイメントトークン
- ③セキュリティトークン

STO  
(Security Token Offering)  
IPOの次の新しい資金調達手段に

金融商品  
(金融商品取引法)





## スマートコントラクトとトークンエコノミー

ブロックチェーン  
本質  
↓  
3つの機能を  
1つの仕組みで  
実現するもの

①情報管理

改ざん不可能、真正性の証明不要…等々

②手続き

スマートコントラクト  
…ブロックチェーンを支える新たなコア技術  
⇒技術革新の中核

③価値の移転

暗号通貨…トークン…システムのユーザー

社会実装上、  
最大のメリット

データと特定のロジックが結合することで、そのロジックに従ったデータ処理  
⇒データが主役：データに応じてシステムが動く姿

- (1) 情報管理及び情報の安全性と信頼性
- (2) ユーザ（国民など）の利便性
- (3) 効率性（コストの大幅削減）

従来、実現が現実的に不可能or高い難易度だったことが実現

ユーザ側はトークン（暗号通貨）で利用⇒一連の手続きと価値移転（納税や手数料の支払も）がワンストップ

経済活動でも政府や行政との関係でも「トークンエコノミー」が進展



## 日本のポジション

自由競争(米国)

VS

国家主導(中国)

**GAFA**

- Google(グーグル)
- Apple(アップル)
- Facebook(フェイスブック)
- Amazon(アマゾン)

**FAANG**

Netflix(ネットフリックス)

**BATIS**

「AI発展計画」で  
習政権が指名した5大プラットフォーマー

- B: 百度(Baidu 自動運転)
- A: アリババ(Alibaba スマートシティ)
- T: テンセント(Tencent ヘルスケア)
- I: アイフライテック(iFlytec) 音声認識
- S: センスタイム(Sense Time) 顔認識



さまざまな社会システム

- ・医療・介護 → 世界標準へ
- ・登記 → 世界標準へ
- ・物流 → 世界標準へ
- ・エネルギー供給 → 世界標準へ
- ・地方自治
- ・金融
- ・.....etc

日本新秩序



世界新秩序

ブロックチェーン革命



課題解決 ← 社会実装の推進

現場力、工学力、産業蓄積...

各社会システム毎に、  
それぞれに応じたイノベーション

スマートコントラクト  
& トークンエコノミー

パブリックなプラットフォーム



## 自治体発行地域通貨及び地域ユーティリティトークン

自治体による行政サービスをブロックチェーンとスマートコントラクトで実装  
⇒ これを利用するためにトークンを支払うことで効率的な行政サービスの提供と利用  
(ユーティリティトークン … 特定のサービスにアクセスすることに使えるトークン)

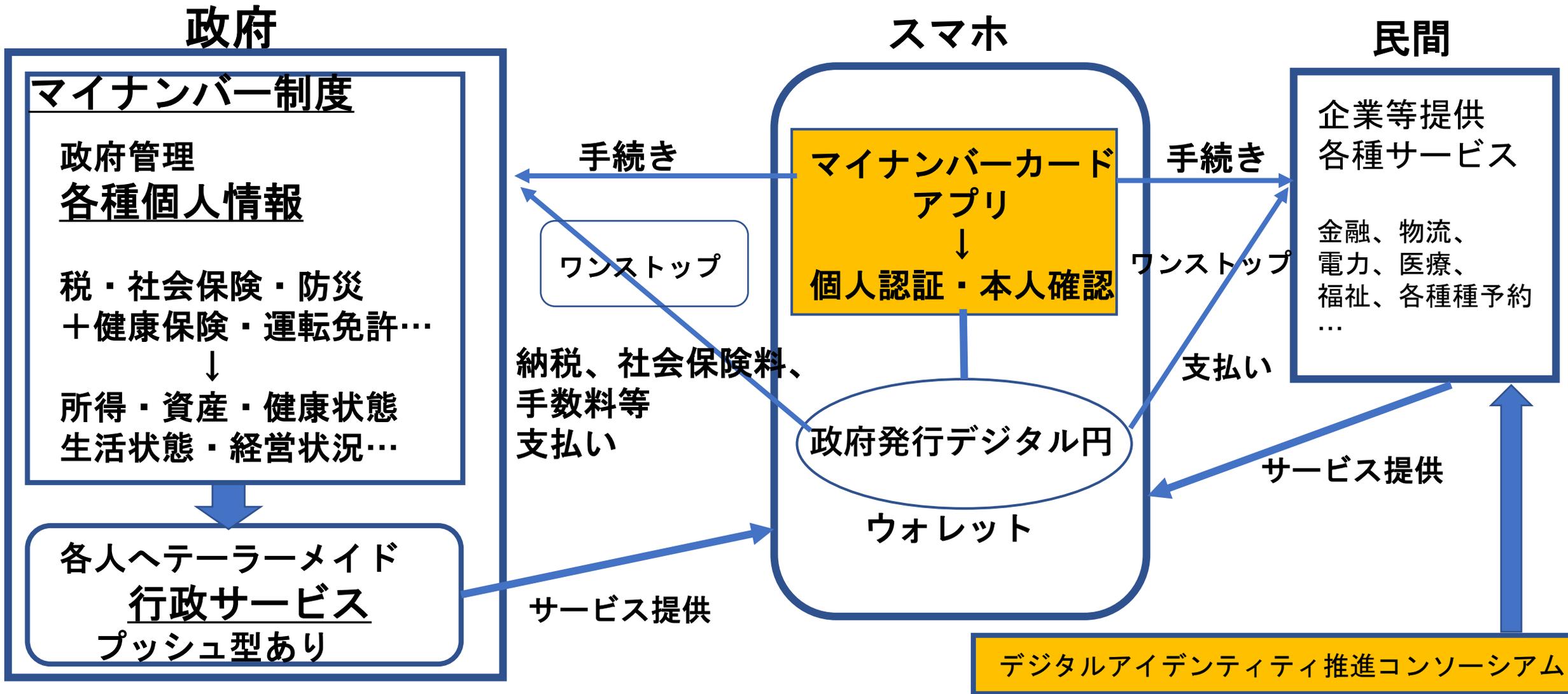
### 【通常業務】

- 文書管理 … 公文書管理、不動産登記、医療・介護データ管理など
- 出生や生存証明、身分証明、マイナンバーなどの個人情報管理
- 電子投票などの実現

### 【地域活性化】

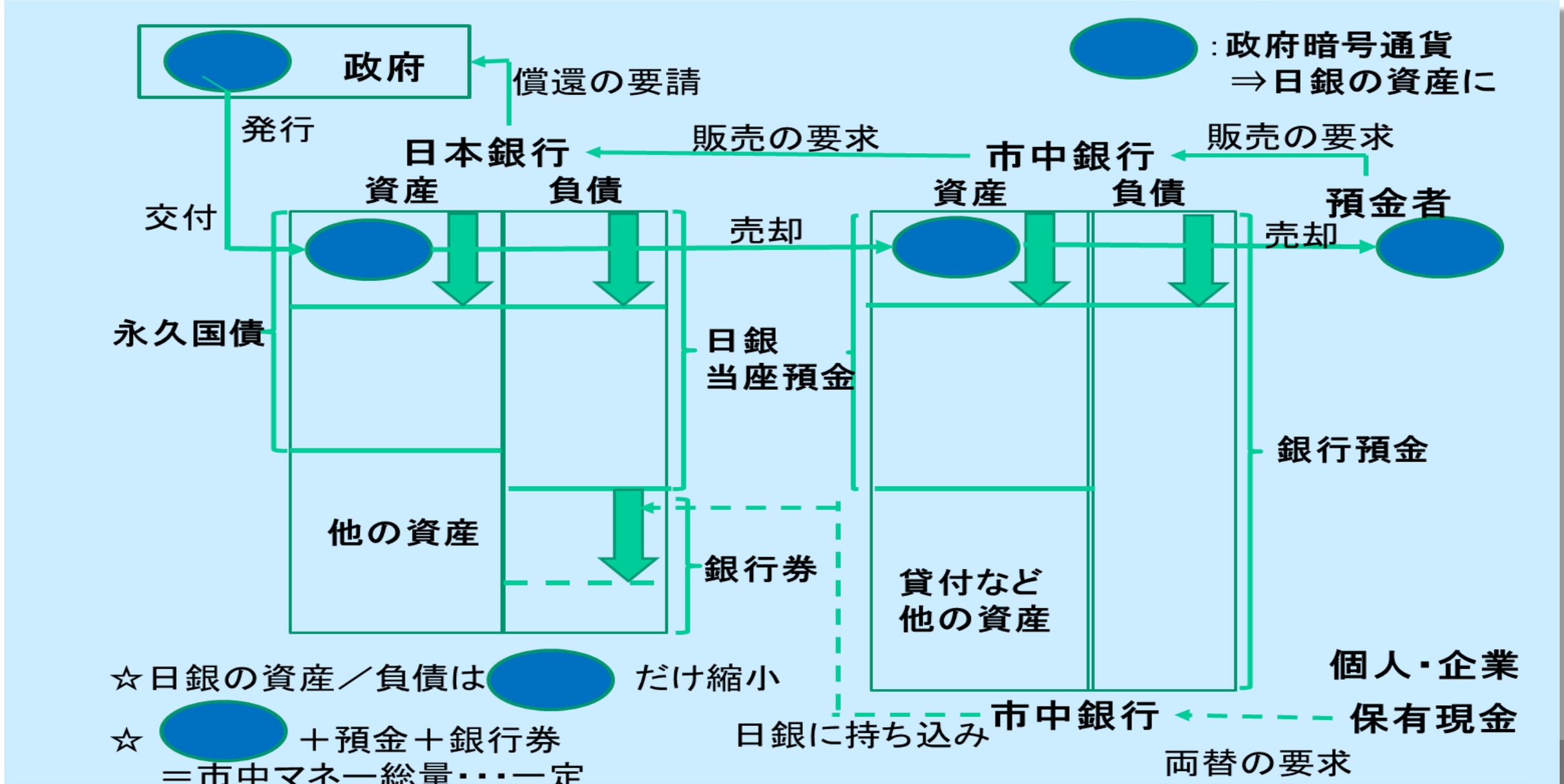
- 道の駅、名所旧跡、観光スポット、お食事処、宿泊施設などの施設
- 特産品などの認証制度や流通販売
- 税金支払い、ふるさと納税（寄付）、その他の各種サービスやイベントなどで使える通貨（コインもしくはトークン）を発行
- 地域活性プロジェクトとして I C O（Initial Coin Offering）で資金調達

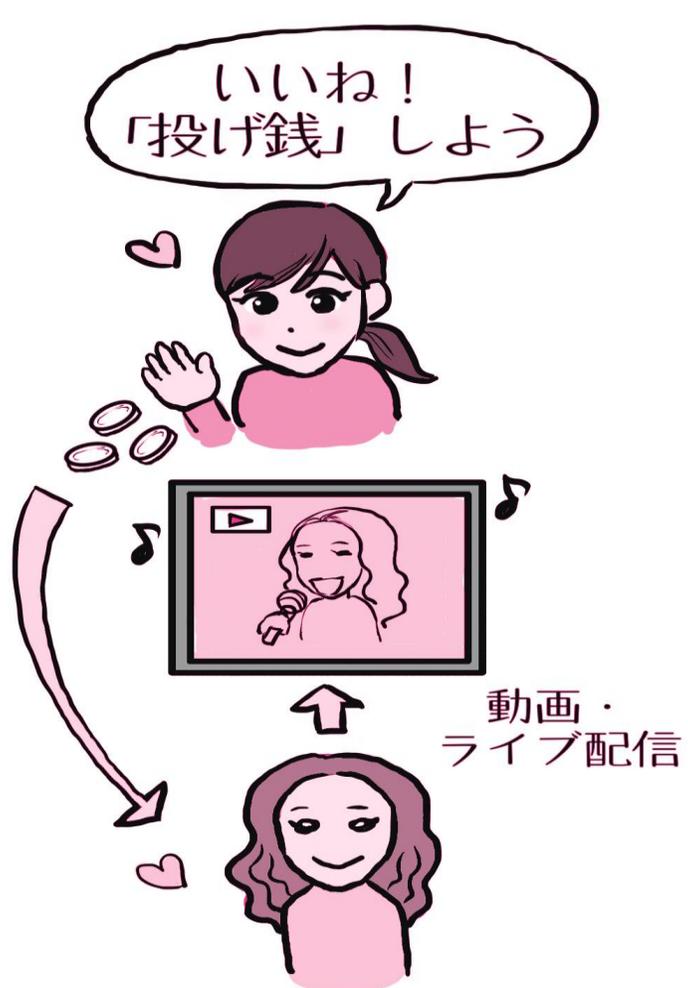
# 8 政府発行法定通貨トークン（デジタル円）

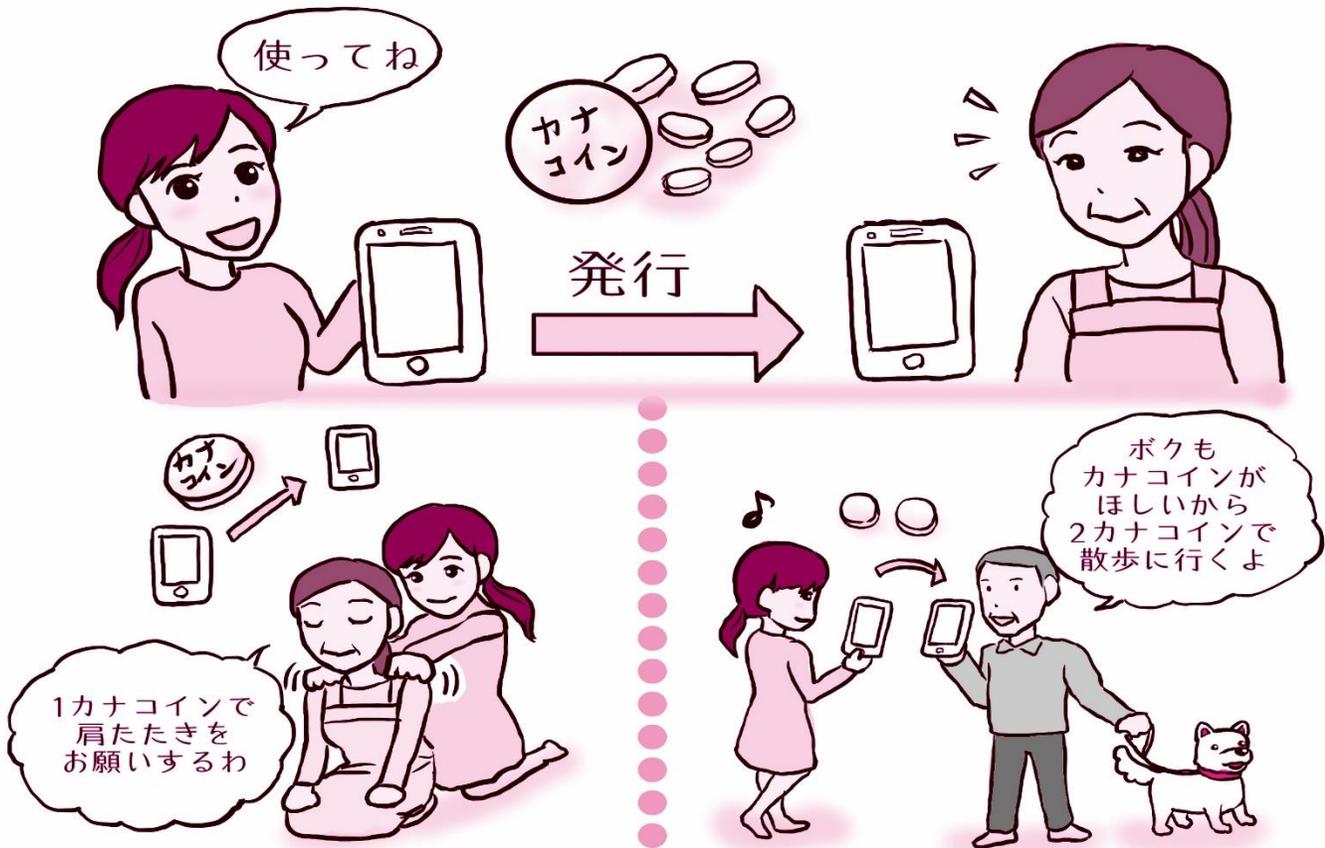


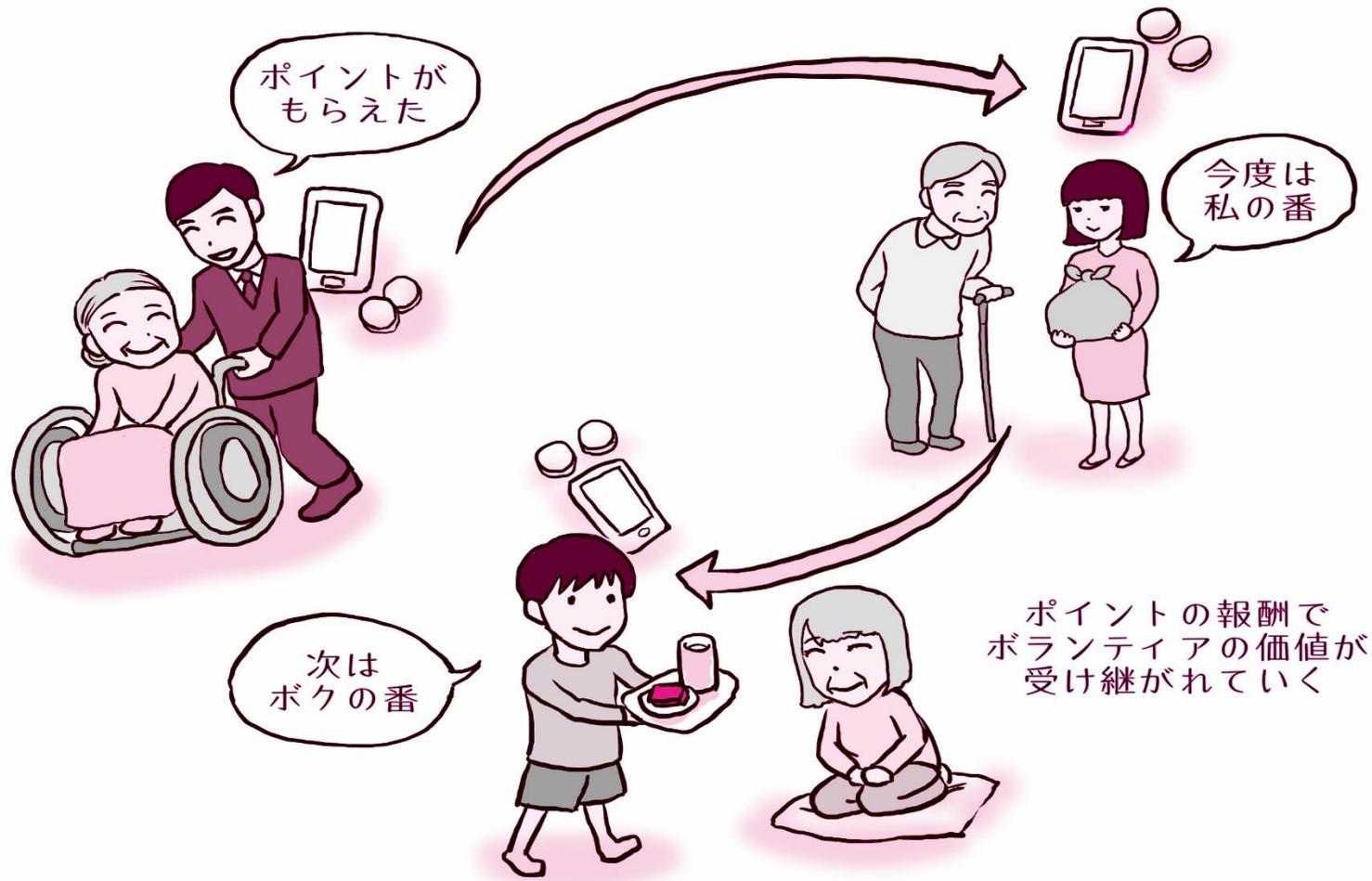
(課題) トークンエコノミーに向けたブロックチェーン共通基盤の整備

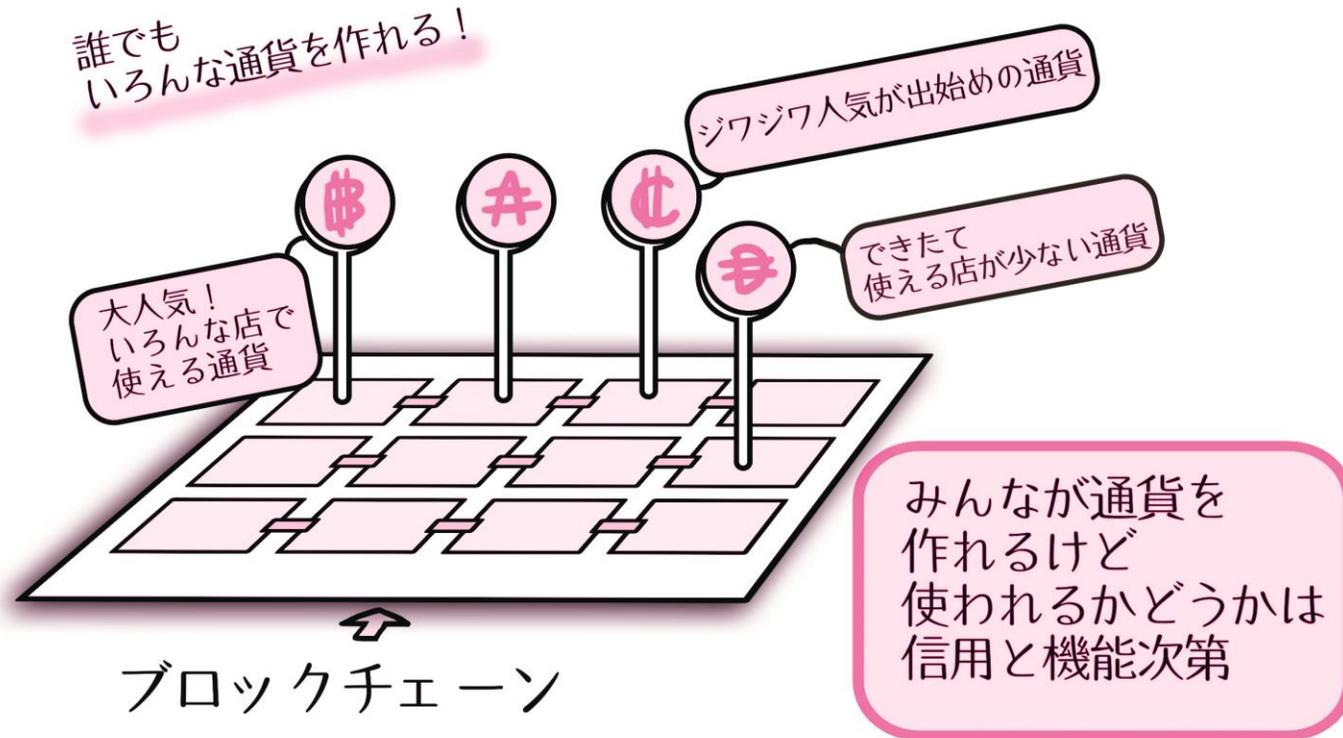
# 9 松田プラン ・ ・ 日銀保有国債は政府発行デジタル円で償還⇒市中からの両替要求により流通

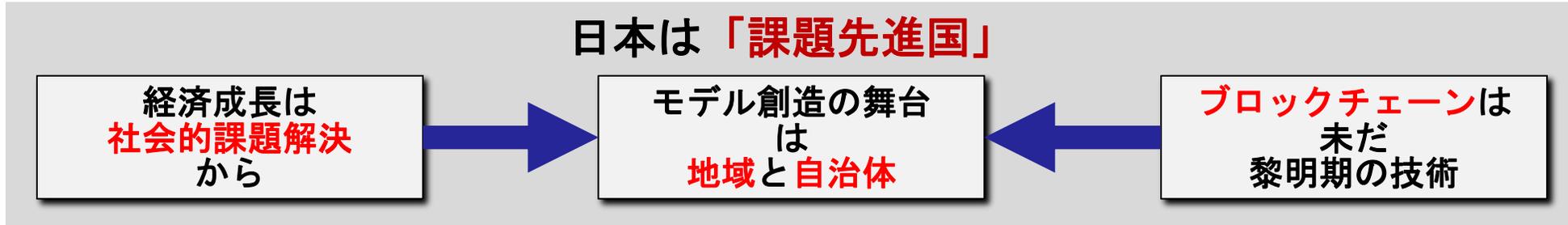




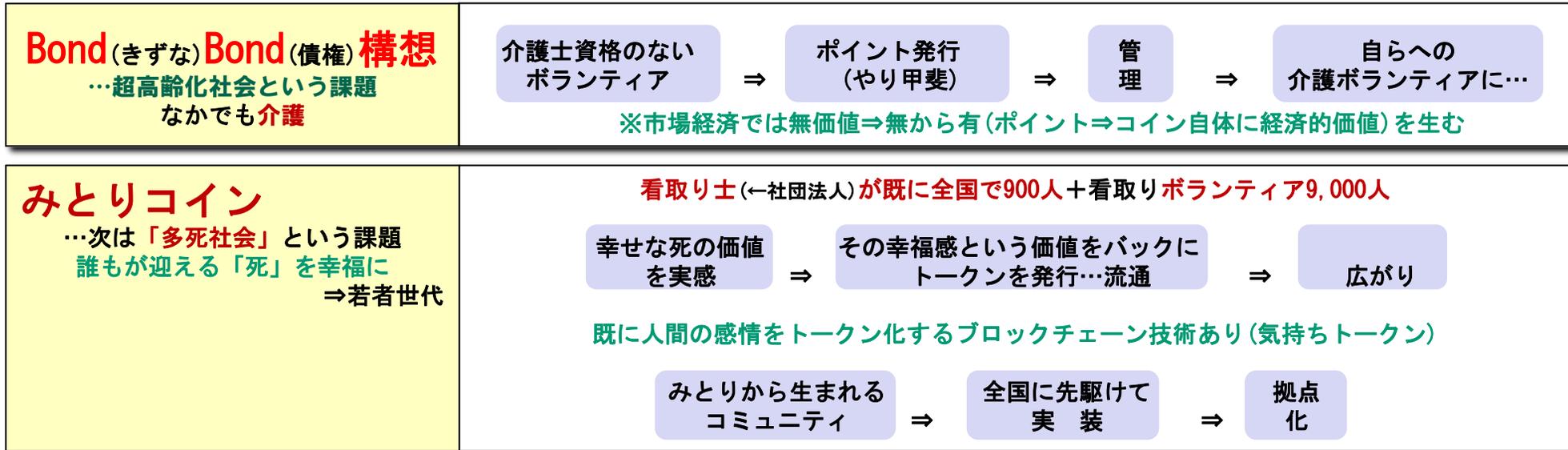








## 日本が先駆的分野を拓き世界での求心力を得るチャンス



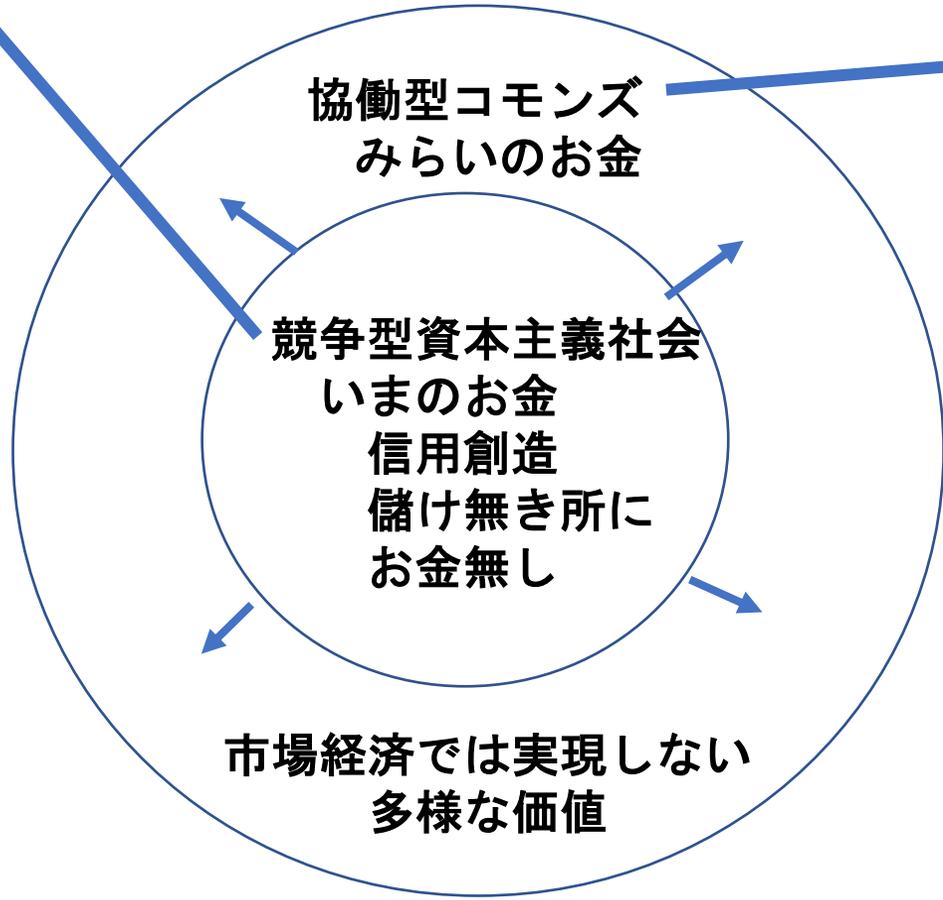
**他にもテーマは色々…何かをテーマにコイン発行**

⇒他のテーマの基盤にもなるトークンエコノミーのプラットフォームが自治体に形成  
ブロックチェーン都市化で「課題解決先進都市+イノベーションのメッカ」として求心力!!



# 9 松田プラン ・ ・ 未来のお金と協働型コモンズ

ペイメントトークン  
法定暗号通貨  
(デジタル人民元)  
リブラ (G A F A)  
  
社会的共通価値  
…エネルギー本位制  
→信用創造、バンク



各人の価値をみんなが支える  
「いいね」で生まれる  
ユーティリティトークン  
人々が認める価値をバックに発行

家庭内通貨、社内通貨、団体コイン  
介護 (労働債権の価値化)  
防災ボランティアコイン  
看取りコイン、気持ちコイン  
各種社会システムコイン  
(電力、エネルギー、物流…)  
あらゆる資産のトークン化  
時間の価値化コイン

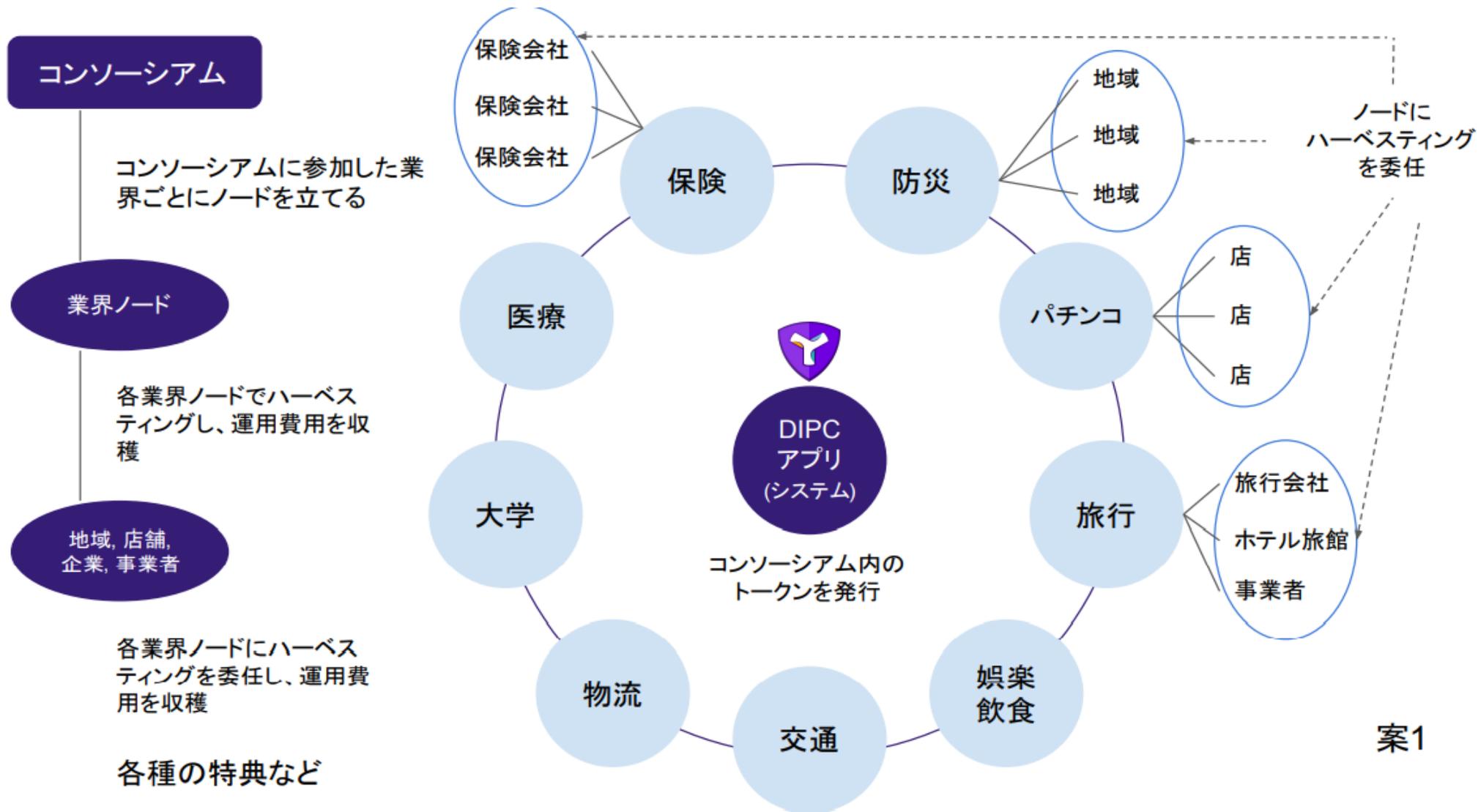
究極的には各人がお金を発行…  
(AIによる「気持ち」の価値化)

# 10 ブロックチェーンによる社会ネットワークイメージ（民間）



DIPC

Digital Identity Promotion Consortium

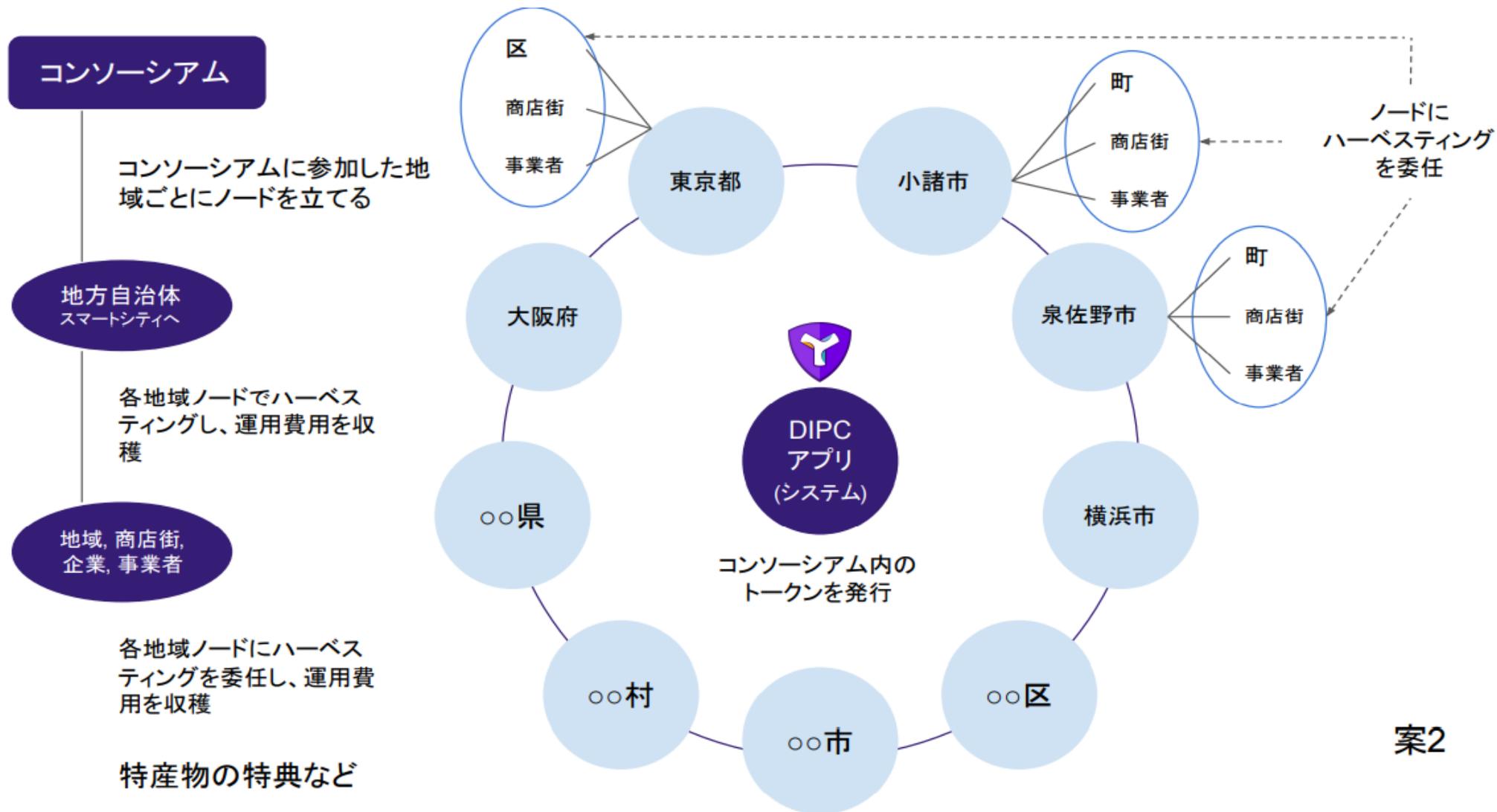


# 10 ブロックチェーンによる社会ネットワークイメージ（公共）



DIPC

Digital Identity Promotion Consortium



# 11 スマホに搭載されたマイナンバーカードの特徴

Digital Identity Promotion Consortium

## 民間IDの問題点

法的な位置づけがないため、『法令に基づく本人確認』が求められる場合の利用は“NG”

各社個々の『個人認証基盤』が必要 ~膨大な社会的コスト~



専用カードリーダーなどの“環境整備”必要

“民間ユースケースがほとんどない”

## マイナンバーカードの問題点

# 12 地方自治体向け適用アイデア

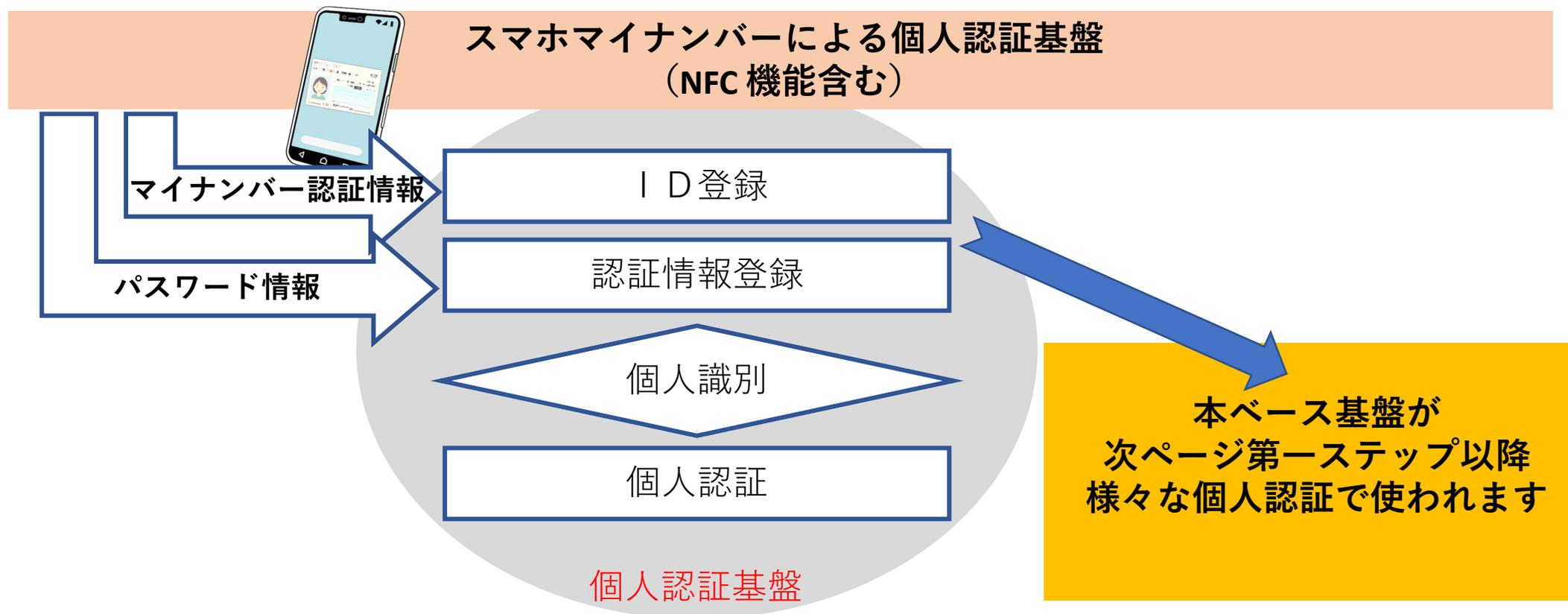


DIPC

Digital Identity Promotion Consortium

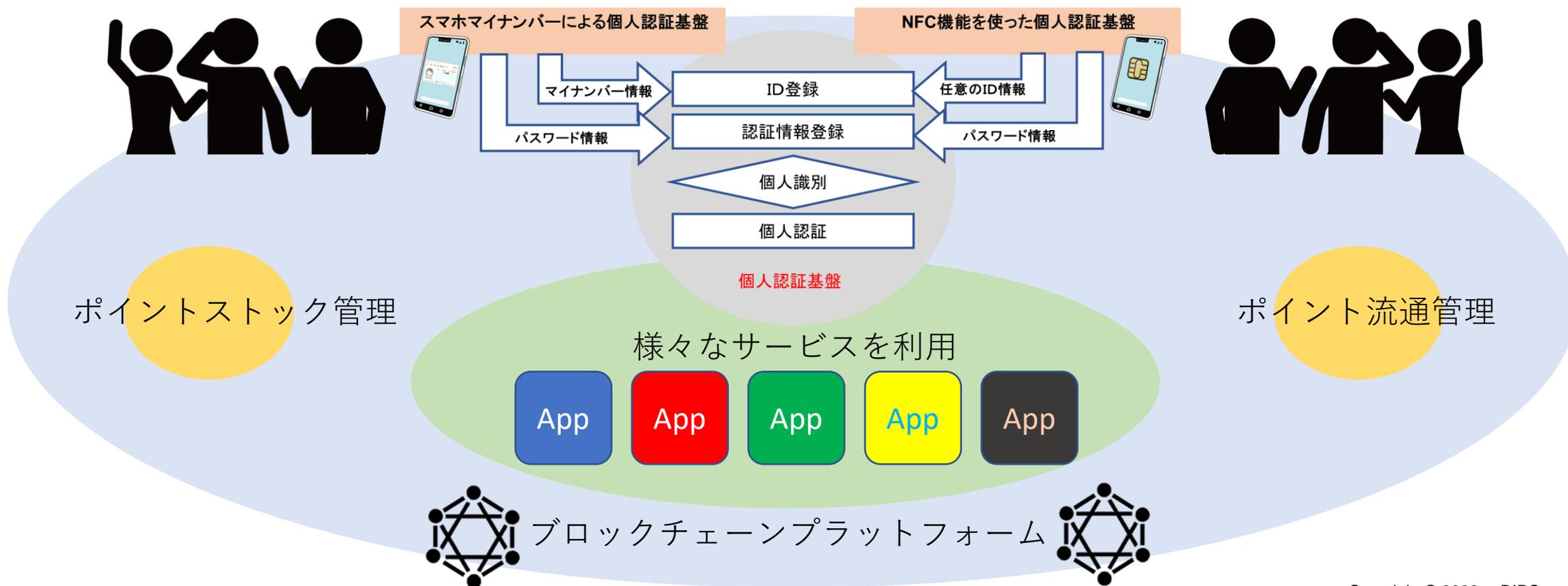
## 「ベースステップ：個人認証のベース基盤整備」

全国に先駆けた先駆的実証実験となります。



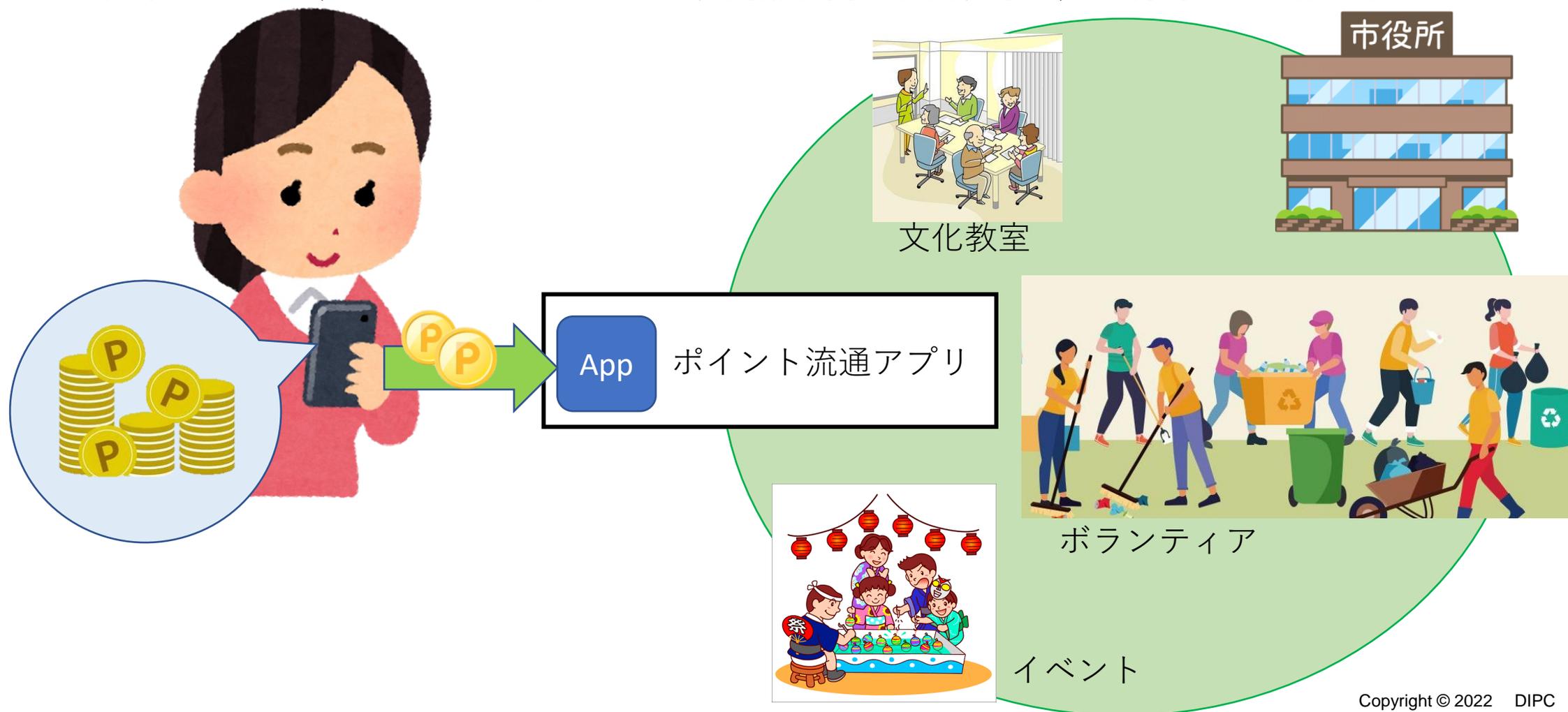
## 【第一ステップ】ブロックチェーンの仕組みでポイントシステム基盤整備

- ・貯める仕組み。貯まったポイント（ストック）、ポイント移動（フロー）の可視化。
- ・ポイントランキングや表彰。



## 【第二ステップ】ポイント利用の仕組み作り

市民サービス（ボランティアやイベント、高齢者向け教室、など）で利用できる様にする

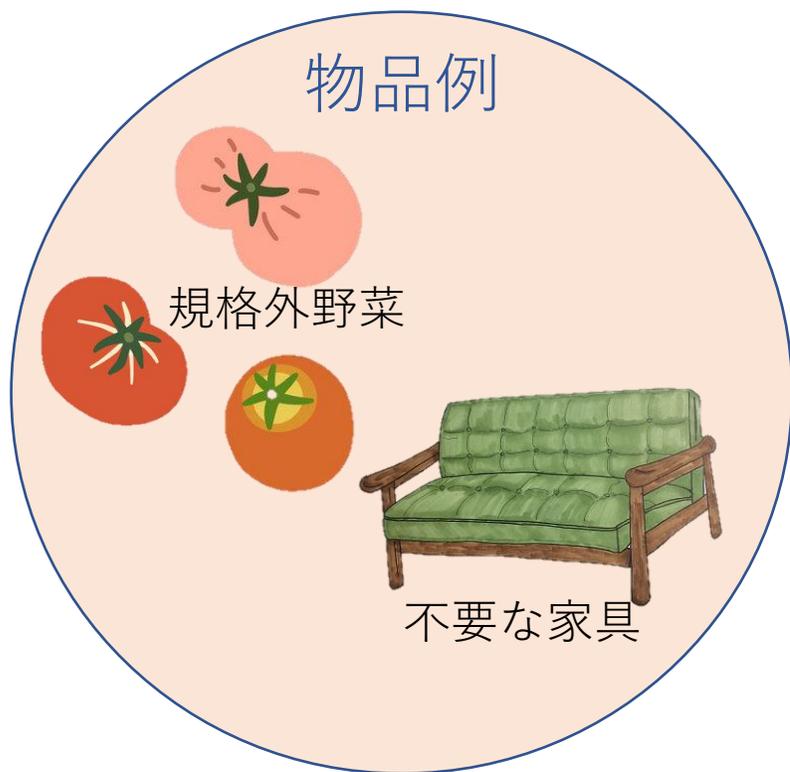


## 【第三ステップ】 デジタルフリーマーケット基盤

一般市民からポイント交換できる様々な物やサービスを募集、登録

例えば

### 物品例



### 役務例



### サービス例



## 【第四ステップ】 サービス開始

- 市内主要ポイントにキオスク端末を設置し、スマホに搭載されたマイナンバーカードで様々なサービスを受けられるようにする。

